

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

※本計画の内容は第2回計画時点のものです

※本計画の内容は変更となる場合があります

(千円)

No	交付対象事業の名称	総事業費		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
			うち 臨時交付金 申請額			
合計		72,185	72,185		R6.1	R6.3
1	価格高騰緊急支援給付金事業(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	36,252	36,252	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 511世帯×70千円 事務費 482千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (511世帯)	R6.1	R6.3
2	価格高騰緊急支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	12,198	12,198	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年分の住民税均等割のみ課税世帯 119世帯×10万円 事務費 298千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯(119世帯)	R6.3	R6.3
3	価格高騰緊急支援給付金事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	3,503	3,503	①物価高が続く中で子育てを行う低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持する ②子育てを行う低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯が扶養する子ども 68人×5万円 事務費 103千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税又は均等割のみ課税世帯が扶養する18歳以下のこども(68人)	R6.3	R6.3
4	福祉施設サービス提供体制維持支援事業臨時給付金	3,140	3,140	①エネルギー・物価高騰等の影響を受ける町内の介護施設及び障害福祉サービス等事業者に給付金を支給し、事業継続並びに経営安定化を支援する。 ②③全体事業費 3,140,000円 町内に所在する対象施設11件に対し、定員数(訪問介護は定額)に応じて給付金を算出する。 ・定員割 15,000円×206人＝3,090,000円 ・訪問介護施設定額 50,000円×1件＝50,000円 ④町内に所在する介護・障害福祉サービス事業者	R6.1	R6.3

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

※本計画の内容は第2回計画時点のものです

※本計画の内容は変更となる場合があります

(千円)

No	交付対象事業の名称	総事業費		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
			うち 臨時交付金 申請額			
	合計	72,185	72,185		R6.1	R6.3
5	標津町国民健康保険特別会計(病院事業)への繰出金(エネルギー・物価高騰対策臨時支援金)	5,312	5,312	①エネルギー・物価高騰等の影響を受ける標津町国民健康保険特別会計(病院事業)に繰出し、事業継続並びに経営安定化を支援する。 ②③全体事業費 5,312,000円 光熱水費等の上昇分(R5-R3)に対する支援 ・電気料 3,106千円 ・燃料費 2,206千円 ④標津町国民健康保険標津病院	R5.4	R6.3
6	学校施設等への物価高騰対策臨時支援金	8,210	8,210	①エネルギー・物価高騰等の影響を受ける町立小中学校及び認定こども園の燃料費及び光熱水費に充当し、安定した学校等の運営を図る。 ②③全体事業費 8,210,000円 光熱水費等の上昇分(R5-R3)に対する充当 ・電気料 6,890千円 ・燃料費 1,320千円 ④標津小学校、川北小学校、標津中学校、川北中学校、標津認定こども園、川北認定こども園	R5.4	R6.3
7	価格高騰緊急支援給付金事業(住民税課税者の扶養親族世帯及び家計急変世帯)	3,570	3,570	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯 49世帯×70千円 家計急変世帯 2世帯×70千円 ④R5年度分の住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯 (49世帯) 家計急変世帯(2世帯)	R6.1	R6.3